

## (様式1) 実施報告書

### 1 補助事業者情報

#### (1) 事業者団体情報

団体名	大分県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

--

### 2 事業の概要

1. 事業の名称	外国人受入環境整備事業
2. 事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月10日（12ヶ月）
3. 事業実施前の現状と課題	<p>大分県には令和3年12月末時点で11,697人の外国人住民がいる。新型コロナウイルス感染症による国際的な人の往来が制限されている影響で、1年前と比較すると減少はしているものの、20年前の平成13年12月末の7,015人と比較すると50%増加しており、現在、県下18市町村の全てに外国人住民が住んでいる。在留資格別に見ると、外国人住民のうち技能実習生が30%と最も多く、次いで留学生が20%、永住者が14%を占めており、また令和2年6月末時点の総務省の在留外国人数統計によると、大分県の外国人住民のうち、約7割が20代・30代となっている。このように人口減少・少子高齢化が進む中、大分県にとって外国人住民は既に、地域経済・地域社会を共に構成する担い手として貴重な人材となっている。こうした状況を踏まえ、今後も多様な人材を確保する観点から、大分県では県及び県内全市町村を構成員とする「大分県外国人材の受入れ・共生のための対応策協議会」を設置し、県・市町村の連携の下、日本人住民と外国人住民が共に安全に安心して暮らせる環境を整備することとしており、主要な施策として「地域における日本語教室の体制の継続・充実」に取り組んでいる。</p> <p>日本語教室の状況について、令和2年度に市町村からヒアリングを行ったところ、県内18市町村のうち10市町村が日本語教室空白地域である事が分かり、その主な要因としては次の意見が挙げられた。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・日本語教室の立ち上げや運営、外国人学習者への教授法などノウハウが不足</li><li>・日本語教室の講師や日本語学習支援者など、人材の確保が困難</li><li>・日本語教室の必要性の認識不足</li></ul> <p>また、県内の全日本語教室（21教室）を対象に「地域における日本語教室実施状況等アンケート調査」を実施したところ、その殆どがボランティアによる運営であり、以下の課題を抱えていることが明らかとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・日本語学習支援者の確保が困難</li><li>・日本語学習支援者を対象としたスキルアップのための研修機会が不足</li><li>・運営費用や実施場所の確保など、行政からの支援</li></ul>

以上より、県として広域的に次の施策に取り組む必要があると考えている。

- ・日本語教室の立ち上げから運営、教授法などノウハウをもったコーディネーターによる指導、助言
- ・日本語教室学習支援者の確保、スキルアップの機会の提供
- ・市町村への日本語教室意義の啓発、県内各市町村の取組事例の共有による市町村主体の取組促進

#### 4. 目的

大分県の強みである立命館アジア太平洋大学（以下、APU）の日本語教育におけるノウハウを活用し、市町村や日本語教室、日本語学習支援者等への指導・助言を行うことで、APUのノウハウの県下への普及を図り、日本語学習支援者の拡充、日本語教室活動の活性化、空白市町村の解消、市町村と日本語教室の連携による地域での運営を目指す。

※1 立命館アジア太平洋大学（APU）

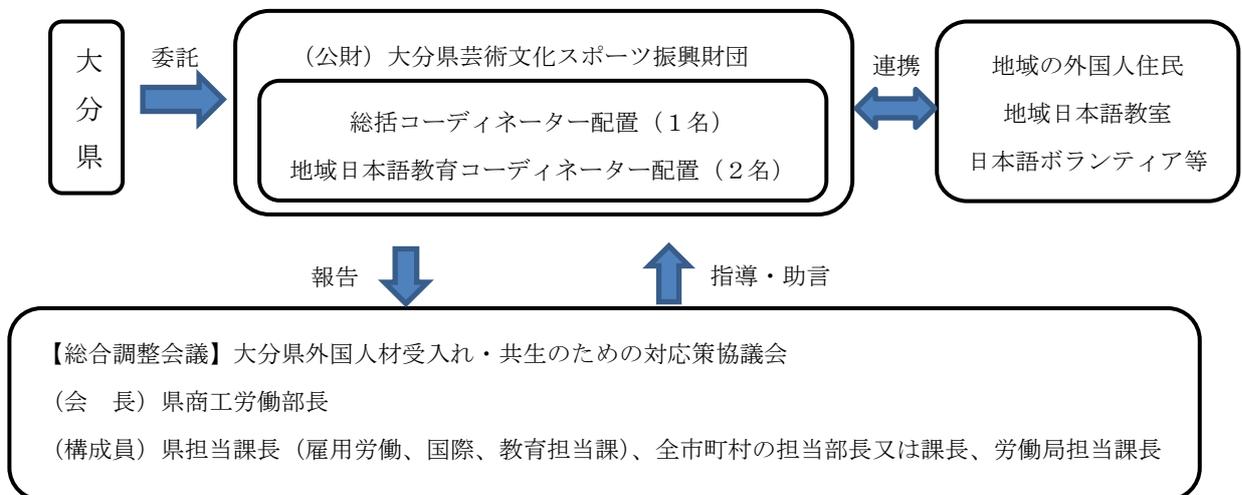
91ヵ国・地域から約2,700名（2020.5.1現在）の留学生が在籍。留学生数は国内大学第4位。2020年の開学当初から留学生への日本語教育を実施しており、日本語教育における豊富な知識と人材を擁している。

### 3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）

大分県では、生活者としての外国人への日本語教育環境整備を、国際政策課が地域国際化協会である（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団と連携し実施している。日本語教育推進法の制定前は、それらを（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団が行っていた事から、効果的に事業を実施するため、県内日本語教室との関係が構築されている（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団へ事業を委託する。

県が設置した「大分県外国人材受入・共生のための対応策協議会（以下、総合調整会議）」へ事業計画や進捗状況などを報告し、総合調整会議からの指導・助言など連携しながら事業を進めることとする。



《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	平川 暢教	大分県企画振興部 国際政策課	課長	事業責任者
2	橋本 靖彦	(公財)大分県芸術文化 スポーツ振興財団 国際交流課	課長	受託先事業責任者 兼 地域日本語教育コーディネーター
3	本田 明子	立命館アジア太平洋 大学 言語教育センター	センター長 (教授)	総括コーディネーター
4	清田 弘祐	大分県企画振興部 国際政策課	主査	地域日本語教育コーディネーター
5	廣末 裕子	(公財)大分県芸術文化 スポーツ振興財団 国際交流課		地域日本語教育コーディネーター補助

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合調整会議、日本語教室ネットワーク会議等を通じ、県、市町村、日本語教室、外国人住民関係団体等とのネットワークを構築</li> </ul>
---

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総括コーディネーター、地域コーディネーターを配置する</li> <li>・総合調整会議、日本語教室ネットワーク会議を開催する</li> <li>・日本語学習支援者を養成する</li> </ul>								
2. 実施内容								
<b>【必須項目】</b>								
(取組1) 総合調整会議の設置								
①構成員								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>所属</th> <th>職名</th> <th>役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	氏名	所属	職名	役割				
氏名	所属	職名	役割					

	氏名	所属	職名	期待する役割
1	高濱 航	大分県商工観光労働部	部長	統括業務
2	井下 秀子	大分県市町村振興課	課長	市町村取組状況の把握
3	平川 暢教	大分県国際政策課	課長	県内外国人住民数や地域別の特性などの把握、日本語教室、外国人住民関係団体との連携、それらに関する情報提供
4	重親 龍志	大分県教育庁教育改革・企画課	課長	外国人児童への日本語支援状況等についての情報提供
5	祖母井 一郎	大分県雇用労働政策課	課長	外国人雇用企業の受入環境等に関する情報提供
6	佐々木 英治	大分市商工労働観光部	部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村における外国人住民の特性やニーズ、日本語教育環境状況等の把握、取組の推進</li> <li>・総合調整会議での情報共有</li> </ul>
7	田北 浩司	別府市観光戦略部	部長	
8	白石 修三	別府市経済産業部	部長	
9	榎本 厚	中津市総務部	部長	
10	廣津 健一	中津市商工農林水産部	部長	
11	中島 孝幸	日田市商工観光部	部長	
12	川野 登志郎	佐伯市地域振興部	部長	
13	平山 博造	臼杵市秘書・総合政策課	課長	
14	佐藤 一彦	臼杵市産業促進課	課長	
15	吉本 竜太郎	津久見市商工観光・定住推進課	課長	
16	石井 達紀	津久見市経営政策課	課長	
17	渡辺 一宏	竹田市商工観光課	課長	
18	川口 達也	豊後高田市地域活力創造課	課長	
19	河野 真一	豊後高田市商工観光課	課長	
20	内野 剛	杵築市企画財政課	課長	
21	黒田 幸一郎	杵築市商工観光課	課長	
22	久保 桂一	宇佐市総務部	部長	
23	小野 律雄	豊後大野市まちづくり推	課長	

		進課		
24	安藤 久美子	豊後大野市商工観光課	課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村における外国人住民の特性やニーズ、日本語教育環境状況等の把握、取組の推進</li> <li>・総合調整会議での情報共有</li> </ul>
25	佐藤 正秋	由布市総合政策課	課長	
26	衛藤 欣哉	由布市商工観光課	課長	
27	原田 須恵宏	国東市政策企画課	課長	
28	清成 隆	国東市活力創生課	課長	
29	須賀 宣光	姫島村企画振興課	課長	
30	小島 安国	姫島村水産・観光商工課	課長	
31	木付 達朗	日出町政策推進課	課長	
32	安田 加津浩	日出町商工観光課	課長	
33	友松 直和	九重町商工観光・自然環境課	課長	
34	志賀 一哉	九重町社会教育課	課長	
35	衛藤 正	玖珠町企画商工観光課	課長	
36	瀬戸 邦央	大分労働局監督課	課長	県内外国人労働者に関する情報提供
37	久々宮 賢治	大分労働局職業対策課	課長	
38	安井 栄二	大分県中小企業団体中央会 組織支援2課	課長	オブザーバー(大分県技能実習生受入管理団体協議会)
39	橋本 靖彦	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団 国際交流課	課長	オブザーバー(地域国際化協会、大分県外国人相談センター運営委託先)
40	清田 弘祐	大分県企画振興部 国際政策課	主査	事務局代表1

②実施結果

実施回数	2回
実施スケジュール	令和3年6月 第1回総合調整会議の開催 令和4年2月 第2回総合調整会議の開催
主な検討項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内における日本語教室の状況、課題と対応策</li> <li>・令和3年度の事業計画の説明、進捗状況の共有</li> </ul>

	・事業実施結果の報告と今後の方針について
(取組2-1) 総括コーディネーターの配置	
立命館アジア太平洋大学（APU）の日本語教育におけるノウハウの活用、県下への普及を図るため、同大学 言語教育センター長（教授）に総括コーディネーターを委嘱した。	
<b>【業務】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の統括（本事業の取組内容や進捗状況の把握、指導、助言）</li> <li>・日本語教室ネットワーク会議等での日本語教室への指導・助言</li> <li>・日本語学習支援者養成研修 講師</li> <li>・その他、国の動向や先進地事例などの把握、地域日本語教育コーディネーターとの情報共有</li> </ul>	
(取組2-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。	
地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【( )】	
<p>地域日本語教育コーディネーターに、県事業担当課職員と（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団（地域国際化協会）職員の2名据える事で、総括コーディネーター、県・市町村などの行政機関、日本語教室・外国人住民関係団体などの民間団体との連携体制を構築。行政、民間などの縦割りではなく、関係者同士の横の連携による、効果的な地域日本語教育環境の整備に取り組んだ。</p>	
<b>【業務】</b>	
○共通事項：日本語教室の現状把握、総括コーディネーター・日本語教室との情報共有。	
○県事業担当課職員：県、市町村、その他行政機関等の情報共有。総合調整会議の対応。	
○地域国際化協会職員：外国人住民関係団体との情報共有。	
ネットワーク会議や日本語学習支援者養成研修にかかる業務。	
(取組2-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置	
<b>【重点項目】</b>	
(取組3) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の日本語教室運営代表者を集めた「日本語教室ネットワーク会議」を開催し、教室間の横のネットワークの構築、各々の活動状況や課題、成功事例等の共有を行った。また県外の先進地から講師を招聘し、他県・市の成功事例を教室運営の参考としてもらうことで、個々の教室の活性化、県全体の日本語教室の活動の底上げを図った。</li> </ul>	
<b>【日本語教室ネットワーク会議内容】</b>	

<p>○開催時期 令和3年12月15日(水) 10時～12時</p> <p>○所要時間 2時間</p> <p>○参加者 県内日本語教室の運営代表者、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター等 (関係者含め34名)</p> <p>○場所 大分県労働福祉会館(ソレイユ)7F アイリス</p> <p>○内容 各教室の活動状況、課題、成功事例の共有 総括コーディネーターによる指導、助言 講師招聘による先進地事例の紹介 など</p> <p>・本事業の間接補助を活用したモデル日本語教室の開催を各市町村に促し、希望する市町村と事業化に向け調整を図った。</p> <p>※令和4年3月初旬に予定していた第2回日本語教室ネットワーク会議は新型コロナウイルス蔓延に伴い、中止。</p>			
<p>(取組4) 市区町村への意識啓発のための取組</p> <p>・総合調整会議で、市区町村へ日本語教室の重要性や、県内他市町村の取組事例などを共有することで、各市町村主体の取組を促した。</p> <p>・外国人住民関係団体等とのネットワークを通じ、空白市町村での活動を希望する日本語学習支援者の候補者を掘り起こしを図った。</p>			
<p>(取組5) 日本語教育人材に対する研修(研修受講者数(実人数):72人)</p>			
<p>【日本語学習支援者養成研修】</p> <p>○開催地域 2地域(西部:日田市、南部:佐伯市)+県域(宇佐市)</p> <p>○開催時期 西部地域令和3年11月7日～12月18日 南部地域9月26日～10月31日 県域(宇佐市)2月27日</p> <p>○講師 総括コーディネーター</p> <p>○回数 地域研修6回×2地域 県域研修1回×1地域 参加者数 西部地域:35名 南部地域:37名 県域(宇佐市):56名</p> <p>○内容 地域研修 ①日本語学習支援者の役割 ②外国語としての日本語 ③カリキュラムの作り方 ④名詞文の教授法 ⑤形容詞文の教授法 ⑥動詞文の教授法 県域研修 外国人学習者による「日本語おしゃべり会」</p>			
<p>(取組6) 地域日本語教育の実施取り組んだものに○</p> <p>【 】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育</p> <p>【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育。</p>			
実施箇所数		受講者数 (実人数)	

活動 1	<p>【名称】</p> <p>【目標】</p> <p>【実施回数】 回（1回 時間）</p> <p>【受講者数】 人（ 人× か所）</p> <p>【実施場所】</p> <p>【受講者募集方法】</p> <p>【内容】</p> <p>【開始した月】 月</p> <p>【講師】 人</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：</p>
活動 2	<p>【名称】</p> <p>【目標】</p> <p>【実施回数】 回（1回 時間）</p> <p>【受講者見込数】 人（ 人× か所）</p> <p>【実施場所】</p> <p>【受講者募集方法】</p> <p>【内容】</p> <p>【開始した月】 月</p> <p>【講師】 人</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：</p>
活動 3	<p>【名称】</p> <p>【目標】</p> <p>【実施回数】 回（1回 時間）</p> <p>【受講者見込数】 人（ 人× か所）</p> <p>【実施場所】</p> <p>【受講者募集方法】</p> <p>【内容】</p> <p>【開始した月】 月</p>

	<p>【講師】 人</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：</p>
<p>その他の取組（取組7～14のうち、取り組んだものについて記載）</p>	
<p>【名称】</p> <p>【実施箇所数】</p> <p>【実施時間数】計 時間</p> <p>【具体的な実施内容】</p>	
<p>2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援</p>	
<p>（取組15）市区町村を支援して実施する日本語教育</p>	
<p>豊後大野市が実施する日本語教室の開催、日本語学習支援者ボランティア研修にかかる事業を支援した。</p> <p>【実施内容】</p> <p>事業概要：旧町村（7町村）単位での日本語教室の開催と日本語教師ボランティアのスキルアップ</p> <p>スケジュール：</p> <p>令和3年8月～ ○ニーズ調査</p> <p style="padding-left: 40px;">（対象）連携団体</p> <p style="padding-left: 80px;">（調査項目）外国人雇用に対する意識・実情等について</p> <p style="padding-left: 120px;">地域日本語教室に期待すること等について</p> <p>令和3年9月～ ○受講者募集</p> <p style="padding-left: 40px;">○ボランティア研修（講演会・開講前研修）</p> <p style="padding-left: 40px;">○教室の開催</p> <p style="padding-left: 80px;">・交流会形式（日本料理体験など）</p> <p style="padding-left: 80px;">・主に地域で生活するために必要な日本語（方言等含む）</p> <p style="padding-left: 40px;">○連携団体との協議（報告・検討）</p> <p style="padding-left: 40px;">○ボランティア研修（中間研修）</p> <p>令和4年2月 ○連携団体との協議（報告・検討）</p> <p>教室開催場所：豊後大野市内の旧町村公民館</p>	

連携協力相手：豊後大野市国際交流協会、外国人市民、外国人雇用企業

事業対象者：外国人市民（各回・会場 2～6 人）

日本語ボランティア（各回・会場 2～4 人）

（取組 1 6） 取り組み 1 5 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

### 3. 効果

（1） 令和 3 年度の実施目標に対する評価

① 令和 3 年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲）

（定量評価に向けた目標設定）

- ・ 総合調整会議、日本語教室ネットワーク会議開催数 各 2 回
- ・ 日本語学習支援者 養成人数 80 名 （1 地域 40 名 × 2 地域）

（定性評価に向けた目標設定）

- ・ 新たな人材の育成・確保による日本語学習支援者の負担軽減
- ・ 日本語学習支援者のスキル向上による日本語教室活動の活性化

② 達成状況

- ・ 総合調整会議開催数 2 回

日本語教室ネットワーク会議開催数 1 回

※ 令和 4 年 3 月初旬に予定していた第 2 回日本語教室ネットワーク会議は新型コロナウイルス蔓延に伴い中止。

- ・ 日本語学習支援者 養成人数 72 名 （2 地域合計）

## (2) 個別の取組に対する評価

### ① 定量評価

- ・総合調整会議：前年度（ ）回 当年度（ 2 ）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（ ）人 当年度（ 1 ）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（ ）人 当年度（ 2 ）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：（ ）回（ ）箇所 当年度（ 1 2 ）回（ 2 箇所）

### ①-2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

日本語教室ネットワーク会議はコロナウイルスの感染拡大に伴い、2回目が中止となってしまったものの、総合調整会議はオンライン形式にて予定通り開催した。

日本語学習支援者の養成研修もほぼ定員通りの72名が受講し、新たな日本語教育の人材育成が実施できた。

### ② 定性評価

#### (i) 連携機関の広がりについて

日本語教育人材に対する研修を実施するに当たり、日本語教室・国際交流団体・産業団体等地域の団体・関係者と連携ができた。

#### (ii) 新たな連携機関と連携した内容

研修の募集に際して、県南地域では佐伯市・臼杵市の造船業団体、よのうづ国際交流の会・ハッピーリンク（国際交流グループ）に働きかけた。西部地域では、九重町教委員会を通して地域の社会教育事業に参加する在住外国人に声かけした。

#### (iii) どのような体制を構築できたか

新たに養成した支援者を既存の日本語教室（日田市日本語教室）、出前日本語学習活動（佐伯市ハッピーリンク）につなげた。

#### (iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

研修の募集について、対象地域の市町村広報紙及び担当課のホームページに掲載を依頼した県南地域…佐伯市・臼杵市・津久見市、西部地域…日田市・九重町・玖珠町。

研修の内容について、おおいた国際交流プラザ・外国人相談センターの広報紙に掲載するとともにホームページにアップした。

#### 4. 課題と今後の展望

##### (1) 課題と困難な状況への対応方法

外国人在住者は、日本人の家族等地域に点在する者と技能実習生など集団で暮らす労働者に大別される。地域の日本語学習の必要性もこの区分により、生涯の生活・学習言語と当面の生活・職場に必要な言語に大別される。前者については対象者の掘り起こし、後者については就業する事業所の理解が課題である。これに関して、前者については、既存学習者と学習支援者の個人的なネットワークを活用する、後者については行政を通じてアプローチする、ことが有効である。令和3年度は、県内の交流団体（インドネシア協会、豊後高田国際交流の会）を通じて日本語学習希望者を既存の日本語教室につなげた。外国人労働者については、コロナウイルスの感染拡大に伴い、事業所への訪問が困難となったことから、具体的な取り組みができなかった。

##### (2) 今後の展望

日本語教育人材に対する研修に、西部地域・県南地域ともに、介護職場の関係者が複数名参加した。今後拡大を見込む介護分野での外国人労働者に対応するため参加したとのことである。介護職場は、勤務体制が不規則なことから、既存の日本語教室では対応が困難とことが予想される。上記した参加者をたどって介護職場の労働者対象とした日本語学習の体制を構築する取り組みを行う。

取組番号	写真名
3	日本語教室ネットワーク会議



5	日本語学習支援者養成研修
---	--------------





## 【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
5	日本語学習支援者養成研修（南部地域） チラシ	○